



R330

様式第3号(第8条関係)

事業者達成状況報告書

令和4年11月30日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県米子市錦町一丁目139-3
米子市教育委員会
氏名 教育長 浦 林 実

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県米子市錦町一丁目139-3						
氏名(名称及び代表者の氏名)	米子市教育委員会 教育長 浦 林 実						
主たる業種							
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	平成30年4月 ~ 令和4年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成30年度)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和3年度)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和3年度)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	4,339.0 t	4,260.9 t	△ 1.8 %	3,933.0 t	△ 9.4 %	
	実績に対する自己評価	目標年度(令和3年度)の温室効果ガス排出量は、年平均0.6%減として、4,260.9トンと設定した。令和3年度実績は目標を達成した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率
	市町村機関(学校他)	二酸化炭素換算延床面積	0.01365 t-CO2/m ²	0.01340 t-CO2/m ²	△ 1.8 %	0.01190 t-CO2/m ²	△ 12.8 %
	市町村機関(公民館他)	二酸化炭素換算利用者数	0.00104 t-CO2/人	0.00102 t-CO2/人	△ 1.9 %	0.00092 t-CO2/人	△ 11.5 %
	市町村機関(給食施設)	二酸化炭素換算給食配食数	0.00067 t-CO2/食	0.00066 t-CO2/食	△ 1.5 %	0.00069 t-CO2/食	3.0 %
実績に対する自己評価	学校他及び公民館は目標を達成しているが、給食施設は新型コロナウイルス感染症による一部休校等により給食数が減少し、原単位当たりの排出量が増加したと考えられる。						
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量) kWh	t	(発電量) 61 kWh	t		
		(熱供給量) GJ	t	(熱供給量) GJ	t		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	-	t		
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t		
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	GJ	t		
削減量等合計(2)	0 t		t				
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	4,339.0 t	目標年度(計画)	4,260.9 t	増減率(計画)	△ 1.8 %	
	報告年度(実績)	3,933.0 t	増減率(実績)	△ 9.4 %			
推進体制	引き続き市長部局との連携に努め、米子市環境マネジメントシステムに基づくエネルギー使用の管理と低減に向けた取り組みを推進する。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工種等	内容				
	令和4年度	市立啓成小学校	校舎の改築に伴い高効率照明へ更新し、エネルギー使用量の削減を見込む。また、空調設備整備には省エネルギー性能の高い機種を導入するとともに、運転管理による電力使用の平準化に努める。				
	令和5年度	市立車尾小学校	校舎の長寿命化改修に伴い高効率照明へ更新し、エネルギー使用量の削減を見込む。また、空調設備整備には省エネルギー性能の高い機種を導入するとともに、運転管理による電力使用の平準化に努める。				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注1 該当する□には、シ印を記入してください。
 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量を示します。
 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
 4 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 7 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。